



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社検査ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1413 URL <http://hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年9月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|-------|------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期第2四半期 | 43,367 | 11.0 | 1,340 | △6.9 | 1,243 | △14.4 | 335 | △47.2 |
| 28年12月期第2四半期 | 39,058 | 16.4 | 1,439 | 56.6 | 1,453 | 59.3 | 636 | 107.8 |

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 538百万円(△31.2%) 28年12月期第2四半期 783百万円(667.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期第2四半期 | 24.74 | 24.68 |
| 28年12月期第2四半期 | 46.89 | 46.57 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年12月期第2四半期 | 60,306 | 17,933 | 26.0 |
| 28年12月期 | 52,507 | 19,843 | 31.3 |

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 15,675百万円 28年12月期 16,437百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 |
| 29年12月期 | — | 45.00 | — | — | — |
| 29年12月期(予想) | — | — | — | 35.00 | 80.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期の中間配当につきましては、平成29年3月22日に「配当予想の修正(東証第二部上場記念配当)に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、東京証券取引所市場第二部上場を記念いたしまして1株当たり10円の記念配当を実施いたします。この結果、平成29年12月期の1株当たり中間配当金は、普通配当35円と合わせて45円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 107,000 | 14.9 | 6,700 | 9.8 | 6,700 | 9.1 | 3,700 | 11.1 | 272.56 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 29年12月期2Q | 13,575,000株 | 28年12月期 | 13,575,000株 |
| 29年12月期2Q | 193株 | 28年12月期 | 193株 |
| 29年12月期2Q | 13,574,807株 | 28年12月期2Q | 13,574,807株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念や米国新政権の政策動向等、先行き不透明な状態が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数が平成29年1～6月累計では前年同期を上回ったものの、利用関係別戸数では当社グループの主力事業である注文住宅事業と関連性の高い「持ち家」は前年同月比で3ヶ月ぶりに減少となるなど横ばい圏で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は433億67百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は13億40百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は12億43百万円（前年同期比14.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億35百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、一部に着工の遅れが生じたものの、松家ブランド、パパまるブランド共に完成引渡しが前年同期を上回って推移したことにより、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、昨年12月から販売開始した新商品「Z空調」に関連した広告宣伝費、販売促進費の増加に加え、松家ブランド及びレスコハウスにおける住宅展示場への新規出展費用や人員増加に伴う固定費の増加等により前年同期を下回りました。受注においては、全てのブランドで「Z空調」の受注が好調に推移しており、また、パパまるブランドでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数及び受注高は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数1,568棟（前年同期比1.1%増）、受注高309億32百万円（前年同期比6.0%増）、売上棟数1,071棟（前年同期比4.7%増）、売上高は217億20百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億98百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、戸建賃貸住宅で下期引渡し予定の受注物件が多く、販売棟数は前年同期を下回ったものの、フュージョン資産マネジメントによる収益物件販売及び松家不動産の戸建分譲住宅販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、売上拡大の為の人員補充等により固定費が増加し前年同期を僅かに下回りました。

この結果、売上棟数210棟（前年同期比5.0%減）、売上高は100億7百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億55百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、建築物部門が伸び悩んだものの、積極的な営業展開により戸建住宅部門の受注が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、増収に伴う粗利益額の増加に加え工務人員に対して独立支援制度を推進し、固定費削減に努めたこと等により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は83億83百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益（営業利益）は5億94百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーに対する営業強化により受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は15億91百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億31百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、既存施設では競争の激化により新規入居者数が想定を下回って推移したものの、昨年4月に2施設、10月に1施設を開設したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

保育事業におきましては、昨年4月に開設した「ゆらりん高輪保育園」をはじめとした新規施設が寄与したことに加え、認証保育園の単価見直しや保育施設の運営に対する各種補助金収入の増加により、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、介護事業の新規施設における入居者数並びに利用者数の増加による収益改善効果及び保育事業の増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は23億65百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億12百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は603億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億98百万円の増加となりました。

流動資産は406億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億86百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の19億14百万円の増加、販売用不動産の45億90百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の15億88百万円の増加等によるものであります。

固定資産は197億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億12百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は423億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億8百万円の増加となりました。

流動負債は289億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億99百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の32億38百万円の増加と、一方で工事未払金の4億56百万円の減少、短期借入金の3億5百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金の2億17百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の7億26百万円の減少等によるものであります。

固定負債は134億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億9百万円の増加となりました。この増加の要因は、主に平成29年3月に実施した長期運転資金の調達に伴う長期借入金の92億17百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は179億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億10百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、連結子会社における自己株式の取得19億99百万円による資本剰余金及び非支配株主持分の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の3億35百万円と配当金4億7百万円とによる利益剰余金5億52百万円の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.0%（前連結会計年度比5.3ポイント減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億14百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は80億51百万円となりました。営業活動で27億75百万円の支出（前年同期は21億46百万円の支出）、投資活動で15億74百万円の支出（前年同期は20億82百万円の支出）となり、財務活動で62億67百万円の収入（前年同期は54億23百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27億75百万円の支出（前年同期は21億46百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益10億85百万円（前年同期は13億46百万円）、未成工事受入金の増加額32億38百万円（前年同期は28億59百万円の増加）があり、一方で未成工事支出金の増加額15億88百万円（前年同期は12億21百万円の増加）、販売用不動産の増加額45億58百万円（前年同期は20億30百万円の増加）などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15億74百万円の支出（前年同期は20億82百万円の支出）となりました。これは、主として展示場の新規出展及び断熱材事業拠点の展開に伴う有形固定資産の取得による支出14億52百万円（前年同期は16億44百万円の支出）などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは62億67百万円の収入（前年同期は54億23百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出10億円（前年同期は12億13百万円の支出）、子会社の自己株式の取得による支出19億99百万円などがあり、一方で長期借入れによる収入100億円（前年同期は8億85百万円の収入）などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成29年3月22日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,136,256 | 8,051,149 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,728,312 | 3,573,908 |
| 完成工事未収入金 | 162,173 | 168,975 |
| 販売用不動産 | 12,074,071 | 16,664,371 |
| 未成工事支出金 | 3,147,770 | 4,736,655 |
| 材料貯蔵品 | 962,545 | 1,045,987 |
| その他 | 7,437,438 | 6,386,872 |
| 貸倒引当金 | △32,041 | △25,296 |
| 流動資産合計 | 33,616,527 | 40,602,624 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,536,855 | 8,196,295 |
| 土地 | 5,370,565 | 5,405,265 |
| その他(純額) | 812,749 | 888,333 |
| 有形固定資産合計 | 13,720,170 | 14,489,894 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,556,026 | 1,472,726 |
| その他 | 160,731 | 212,867 |
| 無形固定資産合計 | 1,716,757 | 1,685,594 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,599,329 | 3,717,043 |
| 貸倒引当金 | △145,335 | △188,856 |
| 投資その他の資産合計 | 3,453,993 | 3,528,186 |
| 固定資産合計 | 18,890,922 | 19,703,675 |
| 資産合計 | 52,507,450 | 60,306,300 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 4,998,834 | 4,542,821 |
| 支払手形及び買掛金 | 3,599,078 | 3,565,110 |
| 短期借入金 | 4,370,000 | 4,065,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,002,521 | 1,784,655 |
| 未払法人税等 | 1,279,339 | 552,996 |
| 未成工事受入金 | 8,300,022 | 11,538,846 |
| 賞与引当金 | 473,341 | 458,574 |
| その他 | 3,402,462 | 2,416,968 |
| 流動負債合計 | 28,425,600 | 28,924,971 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,740,685 | 11,958,159 |
| 工事損失補償引当金 | 294,974 | 262,252 |
| その他 | 1,202,908 | 1,227,669 |
| 固定負債合計 | 4,238,568 | 13,448,081 |
| 負債合計 | 32,664,168 | 42,373,053 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 389,900 | 389,900 |
| 資本剰余金 | 206,601 | — |
| 利益剰余金 | 15,773,046 | 15,220,875 |
| 自己株式 | △183 | △183 |
| 株主資本合計 | 16,369,363 | 15,610,591 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,741 | 67,843 |
| 為替換算調整勘定 | △491 | △3,419 |
| その他の包括利益累計額合計 | 68,249 | 64,424 |
| 非支配株主持分 | 3,405,667 | 2,258,231 |
| 純資産合計 | 19,843,281 | 17,933,247 |
| 負債純資産合計 | 52,507,450 | 60,306,300 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 39,058,358 | 43,367,491 |
| 売上原価 | 30,062,835 | 33,335,219 |
| 売上総利益 | 8,995,522 | 10,032,272 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,556,149 | 8,692,009 |
| 営業利益 | 1,439,373 | 1,340,262 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 633 | 886 |
| 受取配当金 | 2,662 | 2,927 |
| 売電収入 | 17,269 | 19,600 |
| 補助金収入 | 266,830 | 1,794 |
| その他 | 59,310 | 47,789 |
| 営業外収益合計 | 346,706 | 72,998 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,718 | 29,951 |
| 支払手数料 | — | 81,438 |
| 売電費用 | 15,300 | 14,166 |
| 固定資産圧縮損 | 266,830 | 1,794 |
| その他 | 22,001 | 42,217 |
| 営業外費用合計 | 332,851 | 169,566 |
| 経常利益 | 1,453,228 | 1,243,694 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7,783 | — |
| 特別利益合計 | 7,783 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 12,827 | — |
| 減損損失 | 55,825 | 56,083 |
| 関係会社投融資評価損失 | — | 102,516 |
| 工事損失補償金 | 12,079 | — |
| 訴訟関連損失 | 33,969 | — |
| 特別損失合計 | 114,702 | 158,600 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,346,310 | 1,085,093 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 505,685 | 525,225 |
| 法人税等調整額 | 21,550 | 17,197 |
| 法人税等合計 | 527,236 | 542,423 |
| 四半期純利益 | 819,074 | 542,670 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 182,500 | 206,788 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 636,573 | 335,881 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 819,074 | 542,670 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △31,313 | △948 |
| 為替換算調整勘定 | △4,733 | △2,927 |
| その他の包括利益合計 | △36,047 | △3,875 |
| 四半期包括利益 | 783,026 | 538,794 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 600,489 | 332,006 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 182,536 | 206,788 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,346,310 | 1,085,093 |
| 減価償却費 | 636,945 | 655,611 |
| 減損損失 | 55,825 | 56,083 |
| のれん償却額 | 65,198 | 83,300 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | — | 36,776 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △1,973 | △14,767 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 2,571 | 1,761 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,296 | △3,814 |
| 支払利息 | 28,718 | 29,951 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 5,044 | — |
| 工事損失補償金 | 290,246 | — |
| 訴訟関連損失 | 33,969 | — |
| 保険解約損益(△は益) | 12,079 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 433,461 | 147,600 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △1,221,006 | △1,588,884 |
| 材料貯蔵品の増減額(△は増加) | △130,061 | △101,006 |
| 販売用不動産の増減額(△は増加) | △2,030,360 | △4,558,365 |
| 瑕疵担保供託金の増減額(△は増加) | △285,500 | △159,760 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △837,379 | △489,981 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 2,859,862 | 3,238,823 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 215,785 | 180,170 |
| 立替金の増減額(△は増加) | △1,621,833 | 353,970 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △501,180 | △509,170 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △90,317 | △4,474 |
| その他 | △108,915 | △318,895 |
| 小計 | △845,807 | △1,879,974 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,296 | 3,814 |
| 利息の支払額 | △28,497 | △31,999 |
| 保険金の受取額 | 89,546 | — |
| 訴訟和解金の支払額 | △719 | — |
| 工事損失補償金の支払額 | △109,198 | △32,722 |
| 法人税等の支払額 | △1,255,367 | △834,748 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,146,747 | △2,775,630 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,644,206 | △1,452,854 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 62,611 | 58,303 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18,932 | △93,600 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △157,389 | △80,059 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △187,400 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △101,422 | △44,474 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1,346 | 10,503 |
| 貸付けによる支出 | △46,000 | △10,700 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,025 | 45,337 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △5,947 | △35,710 |
| その他 | 9,359 | 28,739 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,082,958 | △1,574,516 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 6,167,300 | △305,000 |
| 長期借入れによる収入 | 885,000 | 10,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,213,800 | △1,000,392 |
| リース債務の返済による支出 | △32,575 | △27,028 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 14,639 | 48,194 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 125,790 | 11,900 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | — | △1,999,980 |
| 配当金の支払額 | △473,597 | △406,222 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △49,046 | △53,505 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,423,709 | 6,267,967 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4,733 | △2,927 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,189,269 | 1,914,892 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,110,457 | 6,136,256 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,299,727 | 8,051,149 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| | 注文住宅 事業 | 不動産 事業 | 断熱材 事業 | リフォーム 事業 | 介護保育 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,513,363 | 8,532,510 | 6,536,292 | 1,082,193 | 2,200,881 | 38,865,242 | 193,115 | 39,058,358 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22,275 | 29,684 | 527,663 | 268,700 | — | 848,324 | 782,248 | 1,630,573 |
| 計 | 20,535,639 | 8,562,194 | 7,063,956 | 1,350,894 | 2,200,881 | 39,713,567 | 975,364 | 40,688,931 |
| セグメント利益 | 344,819 | 356,366 | 540,864 | 101,429 | 84,468 | 1,427,948 | 10,623 | 1,438,572 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,427,948 |
| 「その他」の区分の利益 | 10,623 |
| セグメント間取引消去 | 801 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,439,373 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、レスコハウス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「注文住宅事業」において506,849千円、「不動産事業」において217,221千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| | 注文住宅 事業 | 不動産 事業 | 断熱材 事業 | リフォーム 事業 | 介護保育 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,666,366 | 9,975,469 | 7,829,457 | 1,283,781 | 2,365,699 | 43,120,773 | 246,717 | 43,367,491 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 54,242 | 31,581 | 554,208 | 307,542 | — | 947,575 | 808,200 | 1,755,775 |
| 計 | 21,720,609 | 10,007,051 | 8,383,665 | 1,591,323 | 2,365,699 | 44,068,348 | 1,054,917 | 45,123,266 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 198,444 | 355,817 | 594,528 | 131,546 | 112,808 | 1,393,145 | △52,976 | 1,340,168 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,393,145 |
| 「その他」の区分の損失 | △52,976 |
| セグメント間取引消去 | 94 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,340,262 |